

2013年3月1日

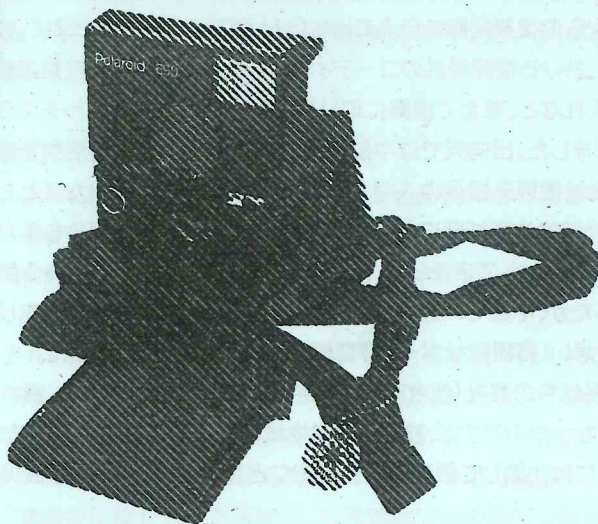
Vol.86

みみん みみん



【題字】谷川俊太郎さん

MY FAVORITE お気に入り小物拝見



理事対談のゲスト、イトース株式会社の新沼渉さん。お気に入りの小物は、二十歳の頃から愛用しているポラロイドカメラです。撮影して「すぐにプリント」できるカメラなので、旅先で出会った人を撮った写真に本人からその場でメッセージを書き込んでもらったり、記念にこちらから連絡先とメッセージを添えた写真をプレゼントしたりできる優れもの。フィルムが高い（一枚100円超！）ので失敗写真もなかなか捨てられず取っておいてしまうのですが、逆にあとで見返すとその写真を撮ったシチュエーションを思い出すことができるのも、デジタルでは味わえないアナログカメラならではの楽しみ方。今でも海外旅行に行くときは必ず持っていくアイテムの一つです。

■目次

P2~4 理事鼎談

(代表理事 紅邑晶子×みやぎ連携復興センター 石塚直樹
×イトース株式会社 新沼渉)

P5…… せんだい・みやぎNPOセンター設立15周年記念シンポジウム報告

P6~7 せんだい・みやぎNPOセンターの事業から(2012年12月~2013年1月)

P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先等

理事対談

復興を越えたチャレンジ～新しい社会をつくる

今回は、2012年10月より当センターが展開する復興応援隊サポート事業(註1)について、現在この事業に携わっている社団法人中越防災安全推進機構の石塚直樹さん、イトス株式会社の新沼涉さん、代表理事の紅昌の3名がこの3か月を振り返り、当センターがこれから担う役割について熱く語ります。

■復興応援隊サポート事業～この3か月を振り返って

紅昌: せんだい・みやぎNPOセンターでは、宮城県への委託を受け2012年10月より復興応援隊(以下、応援隊)サポート事業を展開しています。まずは石塚さん、新沼さんがこの事業に関わることになったきっかけをお聞かせください。

石塚: 私の所属元は、社団法人中越防災安全推進機構(新潟県長岡市)ですが、今回ご縁があり昨年10月よりせんだい・みやぎNPOセンターに出向しています。東日本大震災以後、東北各地から「中越地震からの復興経験を伝えてほしい」と要望を頂くことが多く、被災地における情報提供のコーディネートや中越における復興視察受け入れなど、東北で復興に取り組まれている方々と関わるようになりました。出向元では中越地震の被災地で復興支援活動を進める地域復興支援員の人材育成支援事業を担当していたこともあり、総務省や宮城県における復興支援員体制の生み出しも後方からお手伝いしてきました。昨年は中越地震から8年目という節目でしたが、中越での経験や知見を東北に活かすつなぎ手になりたいと思い、応援隊サポート事業開始と共に出向してきました。

新沼: 私は今の会社(仙台市)に勤務中に震災が起きました。揺れは大きかったのですが、被害は沿岸地域の比ではありませんでした。3日後には出勤して顧客の安否確認などを行い、それ以後は被災

地支援(物資配布、メールシステムの無償提供など)を会社で行いました。そのような中、ある日社長から「(本業と並行して)復興支援をやってみないか」と声をかけられ、それが私にとってせんだい・みやぎNPOセンターのこの事業に関わる大きなきっかけとなりました。

紅昌: 今回の震災では、専門性の高い人材が必要とされる一方、多様なノウハウを持っている、あるいはそれに精通する人材の両方が必要なのだと感じました。地域によって課題やテーマは異なり、応援隊が取り組む活動も多様ですが、日々刻々と支援の状況が変化していく中で応援隊をサポートする私たちにも工夫が必要です。お二人は昨年より沿岸地域を訪れ、応援隊の活動に同行してきた中でどのようなことを感じたのでしょうか。

石塚: 私がまず感じたことは、応援隊の皆さんが各現場で一先懸命に活動に取り組まれているということです。その一方で、日々現場に関わっていることからつい孤軍奮闘になりがちであることも感じました。応援隊の皆さんからは「他の地域で活動する応援隊のことを知りたい」との声が多く寄せられましたが、そこに応援隊どうしの「横のつながり」が求められているのだと思います。我々が各地の応援隊をつなぎ、外部の専門家をまきこんで関係性の広がりをつくるのが重要であり、そこにせんだい・みやぎNPOセンターのサポートが求められているのだと思います。

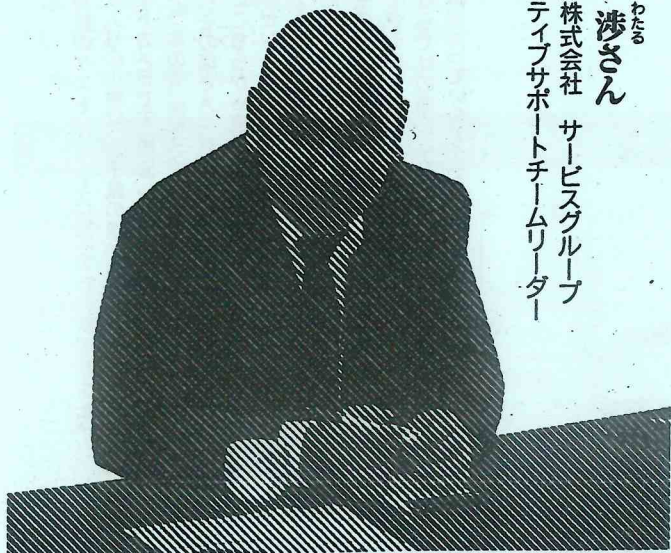
新沼: 「被災地」とひと括りにできず、抱えている問題は地域によって異なり、さまざまな分野、さまざまなかたちでの支援が必要であることに気づきました。応援隊の皆さんは、地域によってさまざまな活動に取り組んでいらっしゃるんですね。例えば、仮設住宅自治会のサポート、お茶っこサロン活動、広報紙やホームページ(以下、HP)などによる地域の情報発信など。私はせんだい・みやぎNPOセンターと共に情報発信のサポートを行っていますが、情報発信の仕方を応援隊の皆さんと一緒に工夫していくことで、情報の受け手に応援隊の活動が浸透していくのだと思います。

■当事者を支えるのは当事者

紅昌: 昨年12月に当センターが開催した合同研修会では、県内各地域の応援隊、地域支援員、関係団体、各市町担当の皆さんに大勢お集まりいただきました。今回、初めて皆さんが一堂に会する機会となりました。最初は緊張した様子でしたが、次第に打ち解けて和やかな雰囲気になっていくのが分かりました。研修会は、各地域の応援隊の活動紹介、基調講演のほか、各グループに分かれてのインタビューゲームなどを通して、ゆるやかにつながる交流会となりました。

新沼: 参加された応援隊の皆さんがとてもいきいきしているように見えました。それぞれ日々の業務に追われていると思うのですが、この研修会で他地域の隊員から生の声を聞くことで、それまで抱えていた不安や悩みが少しでも解消されたのではないかと思います。

紅昌
新沼
イトス株式会社 サービスグループ
クリエティブサポートチームリーダー



紅邑 べにしろ
晶子 あきこ
代表理事



ます。また、そのような場の機会をせんだい・みやぎNPOセンターが提供できたのは良かったと思います。

紅邑：応援隊への志望動機を伺うと、皆さんから「地域のために役に立ちたいから」という声が多く聞かれました。皆さんの多くは地元の方であり、被災されていますが「地域のために」という共通の思いで日々の活動に奔走されています。互いが自分ごととして本音で話し合う関係性を築くのは普段なかなか難しいことですが、今回の研修会では互いに共感し合えることが多くあったのではと思います。「当事者である人を支えるのは当事者」ということを感じました。今後も、さまざまな研修を通して応援隊が地域を超えゆるやかにつながっていく機会を作っていきたいと思います。

石塚：サポート事業に取り組む私たちにとっても、応援隊の皆さんと「顔の見える」関係になることが大切だと思います。これまで応援隊の活動に同行し、時には地域イベントのお手伝いなどを通して、次第に応援隊の皆さんと顔の見える関係になりつつあることを嬉しく感じています。顔の見える関係性は一度話を聞いたからといって構築できるものではありません。今後も私たちが現場で一緒に活動する機会を増やしていきたいです。

■復興応援隊サポート事業における今後の展望は

紅邑：今後、私たちは本事業においてどのようなことを強化していく必要があるでしょうか。

石塚：応援隊の活動は多岐にわたりますが、どの地域にも情報発信の重要性が挙げられます。地域新聞やHPなどによる情報発信の一方で、活動をどう伝えていけば良いかについての悩みも共通しています。今後、情報発信に関する研修などを通してサポートを強化

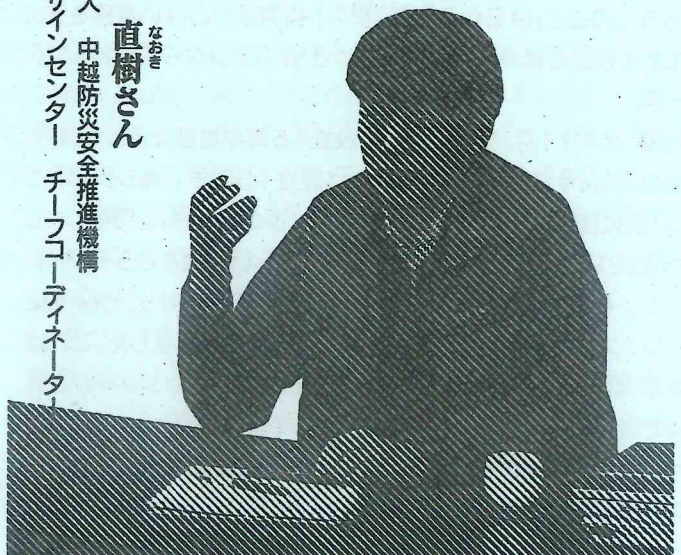
していきたいと思います。

紅邑：そもそも「応援隊って何？」と思われる地域の方もいらっしゃるのではないかと思います。応援隊の概要や制度について分かりやすく説明するパンフレットやニュースレターの定期発行などがあれば、地域で活動する応援隊についての理解が深まり、地域内外の方たちにも周知されるのではないかと思います。ニュースレターは復興応援隊HPでも見られるように連動させてみるのはいかがでしょうか。

新沼：ニュースレターをHPに連動させるのはとても良い方法だと思います。全国の皆さんの目に触れる機会にもなりますし、それを読んで被災地支援をしたいという声があがるかもしれません。一方、地域の皆さんが誰でもパソコンを持っているわけではないので、高齢の方などにとっては紙媒体のほうが手に取りやすいのではないかと思います。紙媒体による情報発信というのはとても大きな意味があります。また、応援隊の皆さんが今までやってきた活動を自分たちから発信していくことが重要だと思います。情報発信の仕方に苦手意識を持つかもしれませんが、そこは私たちが応援隊の皆さんの要望や思いを反映し、一緒に作り上げていくことでカバーできるのではないかと思います。

石塚：今後も、応援隊の皆さんの声に耳を傾けながら、各研修を通してスキルアップをはかり、より顔の見える関係を構築し、地域で活動しやすいような環境づくりの後方支援ができればと思います。

石塚 いしづか
直樹 なおきさん
社団法人 中越防災安全推進機構
復興デザインセンター
チーフコーディネーター





■せんだい・みやぎに期待すること～新しい社会をつくる

紅呂:では最後に、本事業を通じて当センターに期待することをお聞かせ下さい。

新沼:せんだい・みやぎNPOセンターが長年培ってきたノウハウやプログラムなどを通して、現場が動きやすいような体制づくりのサポートを担っていくようなになれば良いと思います。復興の最終的な目標は、地域が自分たちの力で自立できるようになること。現場で直面する壁や困り事に一緒に向き合って伴走し、将来につながる支援をすることが大切だと思います。

石塚:この事業の本質は、震災復興を支えながらも「復興」という切り口からどのように次の市民社会をつくっていくかということだと考えています。その点で、せんだい・みやぎNPOセンターのミッションと同じだと思います。今まさに復興を超えて新しい社会をつくらうとしているのが被災地で活動されている地域の方々であり、よりそい、支えているのが応援隊です。せんだい・みやぎNPOセンターのリソースを使って現在のサポートをすることはもちろんのこと、復旧から復興、ポスト復興までの長い道程を支えていく役割を是非、せんだい・みやぎNPOセンターに期待しています。

紅呂:昨年11月、当センターは設立15周年を迎えました。それを記念し、今年1月12日(土)には設立15周年企画シンポジウム「震災後におけるこれからの中間支援のあり方」を開催しました(註2)。このシンポジウムを通して、新しい社会をどうデザインしていくのか、社会をどう変えていくのかという当センターのミッションについて見なおす必要性を改めて実感しました。これは本事業にも共通して言えることだと思います。当センターがこれまで培ってきたリソース、ノウハウ、そして人脈を活かし、さまざまなステークホルダーと連携しながら本事業にますます意欲的に取り組んでいきたいと思っています。

(記録・編集・みやぎ連携復興センター小林紀子)

(註1)

総務省が設置した復興支援員制度に基づき、宮城県は市町村や関係団体と連携して2012年に「復興応援隊」を結成。現在、仙台市若林区、石巻市(5地区)、東松島市、南三陸町において、復興応援隊が仮設住宅自治会の運営支援、地域コミュニティ支援などを行っている。また、気仙沼市や多賀城市では同制度に基づき「地域支援員」を設置し、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援などを行っている。せんだい・みやぎNPOセンターでは「復興応援隊サポート事業」として復興応援隊員、地域支援員、関係団体、市町担当者を対象としたスキルアップ研修の実施、情報発信・広報の支援、地域の担い手育成などのサポートを展開。

(註2)

当センター設立15周年を記念して行われたシンポジウム。「震災後におけるこれからの中間支援組織のあり方 3.11を超えて～せんだい・みやぎNPOセンターの“これまで”と“これから”一変わりはじめた中間支援組織の仕事とは」と題し、過去5年間の社会的動向やNPOの動きを振り返るとともに、当センターの中間支援組織としての成果と課題、東日本大震災における成果と課題などを参加者と話し合う場となった。パネルディスカッションには、赤澤清孝氏(特定非営利活動法人ユースビジョン/石巻復興支援ネットワーク)、石原達也氏(特定非営利活動法人岡山NPOセンター)、稲垣文彦氏(社団法人中越防災安全推進機構)、三澤草氏(特定非営利活動法人あおもりNPOサポートセンター)を迎え、中間支援組織の今後5年間における役割などについて有意義な議論が行われた。

せんだい・みやぎNPOセンター設立15周年記念企画 「震災後におけるこれからの中間支援の在り方 3.11を超えて～せんだい・みやぎNPOセンターのこれまでとこれから～」

2012年11月1日に当センターは設立15周年を迎えました。2013年1月12日(土)は、この5年間の当センターの取り組みを振り返るとともに、社会の様々な状況が変化の中、中間支援組織はどのような役割を果たしていくのかについて考えるシンポジウムを開催致しました。

■この5年の総括、経済・社会が変化する中で 当センターがやってきたこと

2007年11月に10周年記念シンポジウムを開催してから5年。シンポジウムの初めは、この間の社会動向を全国、東北、NPOセクター関連に分けながら、どのような5年であったのかを振り返りました。社会課題の多様化により、その解決手法としての「組織」や担い手も同様に多様化し、中間支援組織の支援対象も大幅に拡大しました。

この間、当センターは設立からNPOの力づけと支援をしていく事業メニューを土台として、新たな事業モデルの展開と構築を進め、それを社会へ提示してきました。また、市民セクターへの地域資源の配分に努め、新たなステークホルダーとの信頼関係を築いてきました。

東日本大震災をうけ、当センターは被災地の中間支援組織としても、今までの事業や取り組みが試される機会となりました。1、当センターが持っているNPO情報ライブラリーやみんみんファンドが土台となり、必要な支援事業を立ち上げることが出来た。2、多様なパートナーを作ることができた。3、多様な組織とのパートナーシップにより、被災地支援に対する事業モデルの開発を行った。4、みやぎ連携復興センターを通じて、各被災地における情報や団体を繋ぐ場づくりとコミュニティ支援を実現した。以上が大きい成果となりました。

一方で組織課題としては、1、ステークホルダーの変化や事業の拡大に伴った「組織力」や「収益力」の強化不足、2、新しい事業モデルや仕組みを開発し、県内における面的な展開に至らなかった、などがありました。

以上、この5年の社会状況と当センターの活動の成果、課題を報告したうえで、当センターの大滝代表理事、新川理事よりコメントをいただきました。

■3.11より未来へ、中間支援組織の明日

シンポジウムでは、地域や事業などもそれぞれ違う中間支援を行っている4名をパネリストに迎え、各団体の現状や中間支援の中間とは何を意味するか、中間支援組織がこれから身につけるべき力、以上3点を中心にお話を頂きました。

パネリスト:赤澤 清孝氏(特定非営利活動法人ユースビジョン/石巻復興支援ネットワーク)

石原 達也氏(特定非営利活動法人岡山NPOセンター)

稲垣 文彦氏(社団法人 中越防災安全推進機構)

三澤 章氏(特定非営利活動法人あおもりNPOサポートセンター)

コーディネーター:紅邑 晶子(特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事)

赤澤さん:これまでは公共的なものは行政が支えてくれるものだと思ってきたが、今回の震災で制度では支えられないことがある、NPOやNPOセクターが非制度的公共圏を支えていく、ということがわかった。公共の担い手となる主体を増やすことが大切で、現在は主役になっていなかった若者や女性の参加の力を高めている活動をしている。災害と災害の間の今の時期に、地域の主体を育てていくことが中間支援組織の役割ではないか。

稲垣さん:中越は震災から8年が経過。震災で過疎が進んだだけでなく、合併によって進んでいるところもある。現在は、旧村単位の住民全員(2000~3000人規模)が参加するNPOを作り、廃線になったバスを住民で走らせる、運動公園の指定管理や除雪など、自分たちの地域を経営する取り組みを行っている地域もある。課題を自分の課題としてとらえ、課題を解決するしくみやしかけを震災10年目までに残せるようにしたいと思っている。

三澤さん:イノベーションを伴う事業モデルという話があったが、5年間で身につけるべき力は、政策提言力だと思う。NPOが企業のステークホルダーになっていくことが必要だが、テーマ型NPOでは、直接的な利害が強すぎる。中間支援組織が「市民セクター」として、企業のステークホルダーとなっていく必要がある。

石原さん:財団を若者たちでつくる体験をした。この中で「運動」を初めて体験した。民側の中から「これが必要だ」という思いを引き出して、運動をデザインしていく。この5年で民側は変化している。市民の中で必要だと思うことを引き出していき、企業・行政を巻き込んでいく力が、中間支援組織に求められているのではないか。一方で、専門的なNPOでしかできないことも増えている。専門性が高いが、基盤ができていないNPOも増えてきており、組織基盤強化を支援することも必要だと考えている。

会場の方々からもコメントをいただきながら、被災体験を通して見えたことも交えながら今後の中間支援組織の役割についてキーワードを頂く場となりました。今後は、これを踏まえて当センターの中期ビジョンを描き、取り組んでいきたいと考えています。

(伊藤浩子)

毎年恒例の新年会開催！ —まちづくりに関わる人々がつながる場所に—

日頃から当センターの活動にご支援、ご協力いただいている方々、つながりのある方々を対象に毎年開催している新年会。2013年は61名の参加者のみなさまに、活動の抱負を書いたボードを書いてもらい、そちらをきっかけに交流を楽しんでいただきました。

■交流のしかけ

＜活動の抱負から、本日持って帰りたい「おとしだま」の話を＞

2013年1月12日(土)、仙台市市民活動サポートセンターシアターホールで開催された本会。毎年さまざまな交流のしかけを施すのですが、今回は活動の抱負、本日持って帰りたい「おとしだま」を記入するボードをきっかけに、活動に協力してもらえる方を直接探すことが出来るしかけに、初対面の方向士でも、開催側が驚くほど交流が進んでいる様子でした。

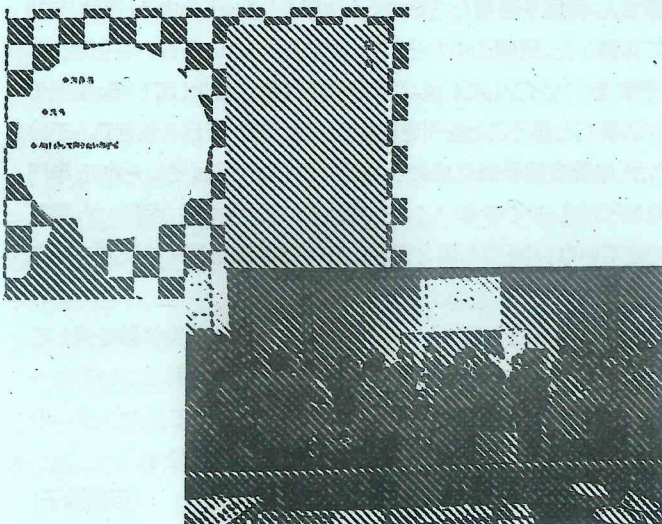
■セクターを超えた交流の場

例年NPO・市民活動団体の方の参加が中心でしたが、本年は「東北復興新生支援室」を設立している株式会社NTTドコモ様や、寄付つきの「自分で度数が調節できる救急メガネ アドレンズ エマージェンシー」を展開しているアドレンズ・ジャパン株式会社様など、企業のみなさまにもご参加いただきました。行政セクターや大学関係者の方にも多数ご参加いただき、セクターを超え、「まちづくり」に関わるみなさまに集まっていた会となりました。

■「芽」が出るのを期待して

さまざまな方面の方にお集まりいただき、交流を通してたくさんの協働の種が生まれた新年会。ここでの出会いをきっかけに、たとえ時間がかかったとしても、それぞれのまちづくり活動が活発になる「芽」が出れば良いと思います。参加者のみなさまの今後に期待し、これからも活動の手助けができればと思います。

(大町事務局 高尾詩乃)



連続セミナー組織運営講座 「活動を支えて伸ばす10の事務力」 「チームビルディングの種ワーク」開催

組織運営の体制強化を目的に、設立後2年弱の「若い」団体を対象に2日間の講座を開催しました。復興に携わりながらの活動を振り返り、事務局の大切さ、組織を支えるチームビルディングを学びました。

■活動を支えて伸ばす10の事務力

1回目は、多賀城市市民サポートセンターセンター長、工藤寛之を講師として、2012年11月27日(火)に開催。組織の顔でもある「事務局」の大切さを説明しました。事務局には、組織全体の運営を統括する機能と、事業に係る総務としての機能があり、社会からの信頼を獲得するために必要なことを、工藤センター長の経験や相談事例などを交えて話しました。「しっかりした団体は事務ができる団体」として事務局の役割「10の仕事」を紹介。ルールとロールによって組織を運営し、活動の責任と役割を分かち合うことが大切とのこと。活動が広がる中で、体制を変えられないことが原因で悩んでいた団体は「組織のルールと役割を明らかにして行かなければ」と、この講座で気づいたそうです。

■チームビルディングの種ワーク

2回目は当センター事務局次長、小川真美を講師に12月14日(金)に開催。まず、1回目の講座の振り返りの後、講座での気づきがきっかけで取り組んだ事を発表しました。次に「原因と背景の確認」のワークでは、今の団体の問題について「現象」「原因」「背景」をそれぞれ洗い出して話し合いました。「日頃、共有しているつもりでしたが改めて話したのは初めてです。」という団体も。次に組織の業務内容と担当者からチームビルディングを考える「種のワーク」。ワークシートに沿い、1枚目には「現在」2枚目には「翌年度」3枚目には1枚目と2枚目の違いを書き出してもらいました。なぜ現在からの変更が必要かを説明していただき、4枚目に実現させるための方法を書き出しました。ワークを通して、現在の組織の棚卸をしていただき、目指す組織を実現するための仕組み、必要なリソースを各団体内で共有しました。参加した団体は「ワークショップの中ですべき取り組みが見えてきた」と感想を持っていました。

■より良い組織体制の実現にむけて

参加した団体の方々は代表の職責と事務局運営を兼務しながら活動している方が多く、業務が拡大して行く毎に事務局運営が大変になっているようです。今回の二つの講座は振り返りと気づきが柱。各参加者が活動を振り返り、より良い組織体制づくりの実現のためにこれからもお手伝いをしていきたいと考えています。

(大町事務局 三浦圭一)

満員御礼!『フラスコイノベーションスクール』第3期開講中

「フラスコイノベーションスクール」の第3期講座がスタートしました。このフラスコイノベーションスクールは、仙台市の委託事業で、「東北ろっけんパーク(青葉区中央通)」の3階「創業スクエア」をメイン会場に、毎回コミュニティビジネスやソーシャルビジネスに関する熱い講義が展開されております。

■毎回、満員御礼のフラスコイノベーションスクール!

平成24年度「フラスコイノベーションスクール」は下記日程で開催しています。

第1期 2012年 7月5日～同年9月5日

第2期 2012年10月4日～同年12月20日

第3期 2012年12月6日～2013年3月14日

定員20名のところ、1期から3期まで、全て満員御礼。現在、第3期の講座を開催中です。受講者の属性は毎回様々。第3期でみれば、年齢は、下は19歳から、上は69歳。活動分野も多種多様です。

スクールには、起業講座の他、「起業支援相談会」、「起業家現場訪問」、「オープンセミナー」、「フラスコサロン・マッチング交流会」などが盛り込まれています。

これらの企画を通して、社会起業を目指す仲間の交流が生まれ、互いに切磋琢磨する事の出来る場が、フラスコイノベーションスクールであり、「フラスコおまち」の目指すソーシャル・トレーニングジムなのです。

■事業終了後も求められる、受講者の「志」支援。

当スクール事業では、結果として、社会起業を目指す60名の受講者を送り出すこととなります。3月までに起業を果たした方も数名おりますが、多くの受講者の方が、「志」をビジネスとして形にするのはこれからです。この課題にどう対応すべきか、現在、せんだい・みやぎNPOセンターでは、理事であり、フラスコイノベーションスクール総合プロデューサーの風見正三氏(宮城大学事業構想学科教授)を中心に検討しているところです。

復興の担い手としての社会起業家の育成は、これからの震災復興にとって欠かせないキーワードです。スクール修了後も、受講者のご活躍を期待しております。

(大町事務局 佐々木秀之)



(写真、スクール講義終了後のティータイムの一幕)

行政職員向け協働研修の報告

せんだい・みやぎNPOセンターでは、行政職員の市民活動への理解や協働を推進する為、行政職員向け協働研修を行っています。今回は、福島県での研修内容とその様子をご紹介します。

■市民活動を理解する行政職員育成支援

本年度は、代表の紅邑が講師を務め、7月からの4回、ふくしま自治研修センターにて、福島県内の各市町村職員を対象に実施いたしました。

対象となる職員は、主に入庁8年目の職員120人(各回30人程度の参加)。各回2日間(計12時間)の時間をかけ、市民活動・NPOの活動や組織に関する基礎的な講義や、行政の協働施策の事例紹介、そして研修内容のまとめとして地縁組織での話し合いをロールプレイで体験する「ご近所の底力」ワークショップを行い、多様な市民の目線に立ち、意見集約を行うという、学びと実践を兼ねた講義内容でした。

■研修前の理解度

研修の事前課題として、地域の市民活動団体との協働の事例に関する宿題を課し、各グループ内でそれぞれが調べてきた課題の発表をおこない、他の市町村での協働の取り組みについての意見交換を行っていただきました。

多くの部署で市民活動団体と関わりのある事業が行われている一方、役所の外郭組織などが市民活動団体と混在して認識されているなど、職員の間でも市民活動団体がどういった団体であるかと言う定義づけが、まだあいまいな部分がありました。

講座中に寄せられた質問は、市民活動団体の経営や職員雇用に関する疑問、法人設立や税務に関連する法令について。また、協働に向けた実践的な質問として、具体的に協働を進める為の市民活動団体との関係性構築の方法や、協働を進める為に有効な、行政側の支援策の在り方など、多岐にわたるものでした。

2日間の講義を通じ、知識としての市民活動やNPOに関する内容は理解された様子でした。またワークショップを通じて、知識を踏まえた上での、市民活動団体や地縁組織との意見交換の場の持ち方も体感してもらえました。

受講後の行政職員からの感想は、ワークショップの効果もあり、市民との意見交換を行っていくことに前向きな意見が多数出されました。一方で、協働の意義を理解してもらえない意見も少数ではありますが寄せられ、今後もこのような研修を繰返す実施することで、少しずつ協働の必要性を理解し、市民と協働したまちづくり人材を行政セクターに増やしていくことが必要だと感じました。

(仙台市市民活動サポートセンター 藤原航)

